2025 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会 質疑応答要旨

開催日： 2024 年 7 月 31 日（水）17：00～17：30
発表者： 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社　常務執行役員 大参 恭佳

Q: デジタル関連の赤字について、2Q 以降改善するということだか、この中でお金のデザイン社が改善する理由は何か。これまでも AUM が拡大してきているようにも見えるが、この後収支が変わる要因、見込みはどのようなことがあるのか。

A: お金のデザイン社の運用資産の増加に向けては、販路拡大を進めることと併せ、取引成約から得た収益を、営業支援先との間で配分する「レベニューシェア」を見直す議論も進めている。今後、お金のデザイン社が業績を伸ばしていく、従来に比べてお金のデザイン社が得る収益を増やしていくために、本業であるロボアド運用のレベルアップや特徴のある新たな投資信託の追加設定、各種機能のブラッシュアップも含めて、お金のデザイン社自体の努力も当然必要ではあるが、レベニューシェアの見直しによる収益の積み上げも大きな要素となり得る。その見直しの一部はこの 7 月から実現してくる。今回の見直しをもって全てが完成ということではなく、まだ継続協議の段階の部分もあることから、それらを含め、今後さらなる改善を期待していくところである。

Q: 外貨建て資産の提案について、これまでは、その戦略が奏功したように見えるが、一方で足元では円高が進行している。お客様の投資モメンタムや、御社の戦略に変化はないのか。

A: 為替のタイミングによっては、顧客の投資意欲に影響するところもあると考えている。ただ、私どもがお客様に今ご案内しているのは、運用ポートフォリオに組み入れる外貨資産は、ある程度利益が出たところで、それを売却して円転して円で利益を確定するということではなく、あくまでもそのポートフォリオの一定部分として、外貨資産を外貨として持つということをご提案している。一定の外貨資産を持ち続けていただき、日本と主にアメリカの金利差を取っていただくこともあれば、仮にそれを利益確定売りした時も、円転するのではなく、外貨のままとして、次の新たな外貨の投資資産に振り向けていただくということを含めた提案を行っている。

外株に関しては、今までは AI、半導体等のハイテク企業の個別株を嗜好されるお客様が多かった。子会社の東海東京インテリジェンス・ラボではアメリカ株の投資情報を提供しているので、お客様にはそういった投資情報も参考にしていただきながら、今後アメリカの金利の動向、あるいは景気・業績の動向を踏まえ、必ずしもハイテク企業株だけではなく、その時に応じて、銘柄に極端な偏りが出ないようお客様のニーズに合致するものをご案内していく。

Q: IB のパイプラインに関して、他社では足元、売出しの大型案件が相次いで発表されているが、政策株の削減や持ち合い解消をめぐって、御社として絡める部分というのはあるのか。IB のパイプライン、ECM の戦略についてコメントいただきたい。

A:政策保有株の削減や持ち合いの解消については、金融機関との取引を中心に、売却に伴う当社への発注をいただくことが非常に増えてきていると認識をしている。政策株の売却発注を新たに獲得する目的で、新たに金融機関との取引を勧誘にいく営業には至らないが、既存の取引関係の中で発注いただけるようなリレーションを引き続き強めている。

大手証券では、この政策保有株の売却を機に、売却機会が収益に直結するというような発表をされているところもあるという認識は持っている。当社ではこの第 1 四半期において、取り立てて政策的、戦略的に行って収益を伸ばしているか、そのあたりが寄与しているかというと、一部ベースの部分として収益寄与はあるが、そのための個別の戦略、施策として取り上げているという状況にはない。

Q: 金融機関に限らず、東海地方を地盤とするようなメーカー等と御社のリレーションを発揮して何か収益機会を得ることは見えているか。

A:主幹事先、副幹事先を中心に、特に名古屋の取引先企業からも、以前から取引関係企業の株式を多く保有しておられる会社様ある中で、金融法人に限らず、事業法人からもその売却の発注をいただけるように取り組んでいる。名古屋を中心に、法人部門の事業活動として、これまでのリレーションを活かして、取引拡大機会をフォローアップしている。

Q: 足元 7 月以降の収益環境について、他社では 1Q を上回るようなトレンドだという説明をいただいているところもあるが、セグメントごとに御社の状況について教えていただきたい。

A:6 月に続いて、7 月も順調に収益を積み上げている状況ができている。部門としては、好調な相場局面の中においては、やはりリテール部門が強く、対面のリテール証券としてのグリップ力が引き続き発揮できている。

ウェルス部門もそれを追いかけるような収益水準を達成できている。それに加えて、IFA も富裕層顧客を持つ IFA 事業者を増やしてきており、収益が高まっている。IFA においては収益が伸びる分、その仲介手数料の支払額も増えるが、それを上回る貢献となっている。

これらのフロー取引が確実に伸びていることから、マーケット部門でもそれをベースポジションとして、ポジションメイクしながら収益をあげている。

プロダクト的に収益が伸びているのは、引き続き外国株。

※本資料は、2024 年 7 月 31 日開催の「2025 年 3 月期 第 1 四半期説明会」における発言に基づいて作成されたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。なお、本資料で使用しているデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますので、ご了承ください。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。